



2022年12月22日

各位

会社名 株式会社 jig.jp
代表者名 代表取締役社長 占部 哲之
(コード番号：5244 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 大庭 淳一
(TEL. 03-5367-3891)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月22日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日）における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年3月期 (予想)			2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	10,198	100.0	13.51	5,126	100.0	8,984	100.0
営業利益又は 営業損失(△)	923	9.06	—	427	8.35	△261	—
経常利益又は 経常損失(△)	921	9.04	—	427	8.33	△253	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益又は 当期純損失(△)	844	8.29	—	468	9.15	△215	—
1株当たり当期(四半期)純 利益又は当期純損失(△)	20.10円			11.16円		△5.35円	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期純損失(△)及び四半期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。

2. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(57,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、2022年6月22日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っております。上記では、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益及び当期純損失(△)を算定しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、「利用者に最も近いソフトウェアを提供し、より豊かな社会を実現する。」を企業理念として掲げております。

その中で今年度当社グループは、主要事業であるライブ配信事業「ふわっち」について、ユーザー数の増大と収益の拡大を目指してまいります。

「ふわっち」ではスマートフォンやPCを用いて誰でも簡単にライブの視聴、配信を行うことができます。ユーザーは、スマートフォンに搭載されたカメラ等を通じてライブ配信を行う配信ユーザーと、そのライブ配信をスマートフォンやPCを通じてリアルタイムで視聴する視聴ユーザーに大別されます。ユーザーはライブ配信及びライブ配信の視聴を原則として無料で行うことができ、配信ユーザーによるライブ配信は「ふわっち」内で全てのユーザーが自由に視聴することができます。

視聴ユーザーはライブ配信をリアルタイムで視聴するとともに、配信中にスマートフォンやPCの画面内に表示されるコメント欄に自身のコメントを送り配信ユーザーや他の視聴ユーザーとリアルタイムでコミュニケーションを取ることや、無料/有料のアイテムを利用することで、ライブ画面を盛り上げるエフェクトを発動することができます。当社は有料アイテムを視聴ユーザーに販売し対価を受領することで収益を獲得しております。配信ユーザーは自身の行う配信において、視聴ユーザーの数や無料/有料のアイテムを視聴ユーザーからどの程度受け取ったかなどを含む配信の盛り上がりに応じて当社よりポイント（1ポイントあたり1円相当）を付与され、そのポイントをアイテムや他社ポイントサイトのポイント、現金（銀行振込）に交換することが可能です。当社は配信ユーザーが雑誌等の媒体への出演権や「ふわっち」の特製グッズ等の特典を競い合うイベントやランキング戦を設けることや、期間限定アイテムの販売を行う等、配信が盛り上がる企画を提供することにより、新たなユーザーの獲得やユーザー層の拡大に努めております。

「ふわっち」は芸能人や音楽やスポーツ等の特定分野のプロではない一般の配信ユーザー（例えば、普通の会社員、主婦、シニア、学生等）がメインで配信するサービスであることから一般の方が配信を始めることの敷居が低く、また各配信ユーザーのバックグラウンドが多様であることから配信内容に多様性があり、ユーザー層の裾野が幅広いことが特徴です。「ふわっち」は、2015年のサービス開始以来、20代～50代まで幅広い年齢層を中心とした男女にご利用いただいております。

当社グループが事業を展開するライブ配信市場は、新型コロナウイルス感染拡大以前より、急速な市場拡大を続けており、今後も高い市場成長が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ライブ配信事業の「ふわっち」は前連結会計年度に引き続きユーザーへの利便性を高めつつ、ユーザーを飽きさせない施策を定期的実施し、加えて規律をもって広告宣伝費を投下することで、配信ユーザー数及び視聴ユーザー数を伸ばしてまいりました。

以上より、2023年3月期においては、売上高10,198百万円（前期比13.51%増）、営業利益923百万円、経常利益921万円、親会社株主に帰属する当期純利益844百万円を予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

売上高は、主にライブ配信事業「ふわっち」におけるアイテムの販売により構成されています。なお、「ふわっち」以外の事業につきましては金額が軽微であるため記載を省略いたします。

「ふわっち」の売上高については、月次の課金ユニークユーザー数にARPPUを乗じることで算出しています。

課金ユニークユーザー数の成長率（年間・月次）は、前期の平均成長率実績を基に、コロナ禍の落ち着きによる巣ごもり需要の剥落を加味して、前期下期平均値から徐々に逡減する想定で保守的に設定し、前月の課金ユニークユーザー数に成長率を乗じて2023年3月期の月

次課金ユニークユーザー数を試算しております。

ARPPUは、課金ユニークユーザー数の増加に伴い、主に新規獲得し利用まもない少額課金のライトな課金ユーザーの比率が増加していく可能性を踏まえ、直近のコロナ禍での巣ごもり需要が落ち着いた水準を基に、半期ごとに通減する想定として策定しております。なお、ARPPUは成長を目指すものではなく、アイテム課金の過熱状況を測るバロメーターの1つとして考えております。

以上により、課金ユニークユーザー数の増加を要因として、2023年3月期の売上高は、10,198百万円(前期比13.51%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、サービス提供にかかるサーバー費用、サービスの保守に携わる人員の人件費を計上しております。サーバー費用は配信ユーザー数、視聴ユーザー数の増加を元に、サービスの保守に携わる人件費は2023年3月期エンジニアの採用増加を元に試算をしております。

以上により、2023年3月期の売上原価は501百万円(前期比15.30%増)、売上総利益9,697百万円(前期比13.42%増)を予想しております。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費は、主にライブ配信事業「ふわっち」における配信者に支払うポイント費用(ポイント引当金繰入)、決済代行会社やApple Inc.、Google Inc.が運営するプラットフォーム上で発生する決済手数料を主とした売上高と連動とする決済手数料、広告宣伝費、人件費等により構成されています。

計画策定にあたっては、ポイント費用は通常の配信や各種イベントにおける配信のインセンティブとして配信ユーザーへ付与するポイントに、各種ランキング特典として付与するポイント等の加算、保有ポイントと延長チケット等の交換による減算等の加減算により策定しております。決済手数料は予想売上高に対して各決済代行会社およびプラットフォーム等が定める料率を積算して策定しております。広告宣伝費は主にテレビやラジオのCM費用等とデジタル広告費用等を合算して策定しております。

なお、2023年3月期においては、配信ユーザー数の増加や有料・無料のアイテムの利用増加に伴いポイント引当金繰入は、4,768百万円(前期比9.74%増)、売上の増大に伴い変動費である決済手数料は1,878百万円(前期比16.36%増)、規律ある投資を行う広告宣伝費および販売促進費は1,138百万円(前期比40.79%減)、2023年3月期エンジニアの採用増加をふまえて人件費は326百万円(前期比13.19%増)を見込んでおります。

以上により2023年3月期の販売費及び一般管理費は、8,773百万円(前期比0.43%減)、営業利益は924百万円を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、雑収入を主な要因として、1百万円を見込んでおります。営業外費用は、貸倒引当金、支払利息を主な要因として3百万円を見込んでおります。なお当社では、新規株式上場に係る諸費用は、営業外費用ではなく、販売費及び一般管理費として計上していません。

以上により、2023年3月期の経常利益は921百万円を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益は、2023年3月期においては、特別損益の発生は見込んでおりませんが、繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額(△は利益)△204百万円を計上する見込です。

以上の結果、2023年3月期の当期純利益は844百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の当期業績予想等の将来に関する記述は、本資料の日付時点において当社が入手可能な情報による判断及び合理的であると判断する一定の仮定を前提としており、実際の業績はさまざまな要因によって異なる場合があります。

以上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月22日

上場会社名 株式会社 jig.jp 上場取引所 東
 コード番号 5244 URL http://jig.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)占部 哲之
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)大庭 淳一 (TEL)03-5367-3891
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,126	—	427	—	427	—	468	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 468百万円 (-%) 2022年3月期第2四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	11.16	—
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期第2四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,525	1,606	45.6
2022年3月期	2,633	1,138	43.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,605百万円 2022年3月期 1,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,198	13.51	923	—	921	—	844	—	20.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	42,054,000株	2022年3月期	42,054,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	57,000株	2022年3月期	57,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	41,997,000株	2022年3月期2Q	一株

※ 当社は、2022年6月23日付で株式1株につき1,500株の割合で株式分割を行いました。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料における将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。各種政策の効果等もあって、持ち直しの動きが続いております。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視していく必要があります。

そのような状況の中、当社グループが主に事業展開を行うスマートフォン関連市場においては、2022年4月の内閣府『令和4年3月実施調査結果：消費動向調査』の報告によりますと、2022年3月末の国内スマートフォン世帯普及率は前年度比3.0ポイント増の91.9%と増加を継続しております。

また、日本におけるライブ配信市場は、市場規模の成長が継続する中、新たに参入する企業や、競合各社における積極的な広告宣伝販促活動、配信ユーザーの囲い込み等が継続し、競争は引き続き激化しております。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、ライブ配信事業の「ふわっち」は前期に引き続き新たなアイテムや機能の提供を通じてユーザーへの利便性や満足度を高めつつ、新たなイベントの開催を通じてユーザーを飽きさせない施策を定期的実施し、加えて積極的なデジタル広告の展開やテレビCMを含むマスメディアでの広告を投下することで、配信ユニークユーザー数及び視聴ユニークユーザー数を引き続き伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,126,742千円、営業利益427,880千円、経常利益427,098千円、親会社株主に帰属する四半期純利益468,874千円となりました。

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は3,525,304千円となり、前連結会計年度末より891,536千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加367,782千円、売掛金の増加170,333千円、未収還付消費税等の増加27,915千円、建物及び構築物の増加408,802千円、建設仮勘定の減少187,588千円、繰延税金資産の増加122,904千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,918,312千円となり、前連結会計年度末より422,662千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の減少174,900千円、一年内返済予定の長期借入金の増加62,532千円、未払金の増加49,498千円、未払法人税等の増加32,635千円、未払消費税等の増加47,614千円、ポイント引当金の増加36,255千円、長期借入金の増加367,707千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,606,992千円となり、前連結会計年度末より468,874千円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上468,874千円によるものであります。この結果、自己資本比率は45.56%となり、前連結会計年度末の43.17%に比べ、2.38ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ367,782千円増加し1,299,002千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、339,417千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上427,098千円、法人税等の支払額50,294千円、未払消費税等の増加47,721千円、ポイント引当金の増加36,255千円、未払金の増加49,498千円、売上債権の増加170,333千円、及び未収還付消費税等の増加23,547千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、226,974千円となりました。これは有形固定資産の取得による支出228,297千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、255,339千円となりました。これは短期借入金の返済による支出112,368千円、及び長期借入金の借入による入金367,707千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、本資料に記載されている業績予想等は、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	931,220	1,299,002
売掛金	833,063	1,003,397
未収還付消費税等	4,367	27,915
その他	81,696	67,308
貸倒引当金	△1,350	△1,100
流動資産合計	1,848,998	2,396,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277	410,079
その他（純額）	40,981	43,380
建設仮勘定	187,588	-
有形固定資産	229,846	453,460
無形固定資産	689	630
投資その他の資産		
繰延税金資産	415,963	538,867
その他	138,269	135,821
投資その他の資産合計	554,232	674,688
固定資産合計	784,769	1,128,779
資産合計	2,633,767	3,525,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	174,900	—
一年内返済予定の長期借入金	4,572	67,104
未払金	864,885	914,383
未払法人税等	56,778	89,413
未払消費税等	25,549	73,163
ポイント引当金	313,143	349,399
資産除去債務	2,450	—
その他	33,182	36,952
流動負債合計	1,475,460	1,530,416
固定負債		
長期借入金	20,189	387,896
固定負債合計	20,189	387,896
負債合計	1,495,649	1,918,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,012	877,012
資本剰余金	878,312	878,312
利益剰余金	△616,880	△148,006
自己株式	△1,326	△1,326
株主資本合計	1,137,118	1,605,992
新株予約権	1,000	1,000
純資産合計	1,138,118	1,606,992
負債純資産合計	2,633,767	3,525,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,126,742
売上原価	256,171
売上総利益	4,870,570
販売費及び一般管理費	* 4,442,690
営業利益	427,880
営業外収益	
受取利息	4
雑収入	1,112
営業外収益合計	1,117
営業外費用	
支払利息	816
固定資産除却損	971
為替差損	111
営業外費用合計	1,899
経常利益	427,098
税金等調整前四半期純利益	427,098
法人税、住民税及び事業税	81,129
法人税等調整額	△122,904
法人税等合計	△41,775
四半期純利益	468,874
親会社株主に帰属する四半期純利益	468,874

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自2022年4月1日
至2022年9月30日)

四半期純利益	468,874
四半期包括利益	468,874
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	468,874

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自2022年4月1日
至2022年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	427,098
減価償却費	2,391
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	36,255
受取利息	△4
支払利息	816
固定資産除却損	971
売上債権の増減額(△は増加)	△170,333
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△23,547
未払金の増減額(△は減少)	49,498
未払消費税等の増減額(△は減少)	47,721
預り金の増減額(△は減少)	410
その他	19,496
小計	390,523
利息の受取額	4
利息の支払額	△816
法人税等の支払額	△50,294
法人税等の還付額	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△228,297
資産除去債務の履行による支出	△1,177
敷金保証金の返還による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	△112,368
長期借入金の純増減	367,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,339
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	367,782
現金及び現金同等物の期首残高	931,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,299,002

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、一般消費者向け関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	一般消費者向け 関連事業	自治体向け・企 業向け関連事業	計
一時点で移転される財又はサービス	5,108,980	2,940	5,111,920
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	14,821	—	14,821
顧客との契約から生じる収益	5,123,801	2,940	5,126,742
外部顧客への売上高	5,123,801	2,940	5,126,742

(重要な後発事象)

該当事項はありません。